

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,183,158	8,800,278	12,621,641
経常利益(千円)	83,913	43,323	78,151
四半期(当期)純利益(千円)	38,623	22,235	31,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数(株)	22,965	22,965	22,965
純資産額(千円)	2,025,891	1,998,366	2,018,980
総資産額(千円)	5,675,473	5,208,429	5,279,673
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,847.20	1,063.70	1,516.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	35.7	38.4	38.2

回次	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,183.30	736.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより一部では緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機問題の長期化及び日中関係の悪化による外需の低迷や電力供給不足の不安など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においてはMicrosoft社より新OS「Windows8」が平成24年10月26日に発売された後に実施した、旧OS「Windows7」搭載パソコンの処分セールの影響が大きく、パソコン本体の売上は好調に推移しました。しかし、Windows8搭載の新商品の出足は鈍く、年末にかけて販売は上向きでしたが、発売前の買い控えをカバーするには至りませんでした。今後、Windows8の認知度向上と商品ラインナップの増加に伴い、Windows8搭載パソコンの販売が増加すると見込んでおります。以上の結果、パソコン事業全体の売上高は、前年同期比11.7%の減少となりました。

バイク事業においては、例年に比べて寒さが厳しく、防寒用のグローブやジャケット類の販売が好調でした。ポータブルナビの売上は落ち込んだものの、ヘルメットやオイル等を中心とした品揃え強化が奏功し、バイク用品の売上は増加しており、バイク事業全体の売上高は、前年同期比1.4%の増加となりました。

インターネット通信販売事業においては、即納体制の強化と通販サイトの改善等により売上の増加に取り組んでおります。その結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は、前年同期比25.6%の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高8,800,278千円（前年同期比4.2%減）、経常利益43,323千円（前年同期比48.4%減）、四半期純利益22,235千円（前年同期比42.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて71,244千円減少し、5,208,429千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が121,116千円、売掛金が51,915千円それぞれ減少し、商品が142,557千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて50,630千円減少し、3,210,062千円となりました。その主たる要因は、長期借入金が106,751千円、未払法人税等が25,337千円、賞与引当金が24,306千円それぞれ減少し、買掛金が132,915千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて20,613千円減少し、1,998,366千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は38.4%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	22,965	22,965	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		22,965		331,986		323,753

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,061		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,904	20,904	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		20,904	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719番地	2,061	-	2,061	8.97
計		2,061	-	2,061	8.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,093,356	972,240
売掛金	452,297	400,381
商品	2,216,490	2,359,047
その他	139,060	132,099
貸倒引当金	4,509	3,990
流動資産合計	3,896,695	3,859,778
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	301,097	285,420
有形固定資産合計	955,500	939,824
無形固定資産	14,454	13,500
投資その他の資産		
その他	414,901	397,205
貸倒引当金	1,879	1,879
投資その他の資産合計	413,022	395,326
固定資産合計	1,382,977	1,348,651
資産合計	5,279,673	5,208,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,156,428	1,289,343
1年内返済予定の長期借入金	546,864	610,364
未払法人税等	45,406	20,068
賞与引当金	39,382	15,076
ポイント引当金	16,355	15,885
その他	157,647	127,018
流動負債合計	1,962,083	2,077,757
固定負債		
長期借入金	1,185,821	1,015,569
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	88,538	92,486
固定負債合計	1,298,609	1,132,305
負債合計	3,260,693	3,210,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,505,896	1,486,316
自己株式	142,655	143,689
株主資本合計	2,018,980	1,998,366
純資産合計	2,018,980	1,998,366
負債純資産合計	5,279,673	5,208,429

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,183,158	8,800,278
売上原価	7,778,748	7,449,557
売上総利益	1,404,409	1,350,721
販売費及び一般管理費	1,329,851	1,303,696
営業利益	74,558	47,024
営業外収益		
受取手数料	10,172	9,637
受取保険金	11,529	99
その他	265	209
営業外収益合計	21,968	9,946
営業外費用		
支払利息	12,332	13,249
その他	280	398
営業外費用合計	12,613	13,648
経常利益	83,913	43,323
税引前四半期純利益	83,913	43,323
法人税等	45,289	21,087
四半期純利益	38,623	22,235



【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更 )

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	33,055千円	26,540千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,830	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,816	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,847円20銭	1,063円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,623	22,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,623	22,235
普通株式の期中平均株式数(株)	20,909	20,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ZOA  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。